

議第14号 令和5年度京都市公共下水道事業
特別会計予算

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和5年度京都市公共下水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業収益	1 事業収益		千円 50,375,000	
			42,602,575	
		1 下水道使用料	22,790,693	
	2 事業外収益	2 他会計負担金	19,149,639	一般会計雨水処理負担金等
		3 その他事業収益	662,243	浄水場排水処理負担金等
			7,772,425	
		1 受取利息	1,994	預金利息等
		2 他会計負担金	415,361	一般会計臨時財政特例債等負担金
		3 国庫補助金	3,400	雨水貯留施設等設置補助金
		4 府補助金	1,200	雨水貯留施設設置補助金
		5 長期前受金戻入益	7,239,643	償却資産取得のための財源とした補助金等の収益化額
		6 雑収益	110,827	

2 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業費用	1 事業費用		千円 47,589,000	
			43,420,785	
		1 下水道維持費	2,486,817	下水道管路及びポンプ場維持管理に要する経費
		2 下水処理費	10,764,461	下水処理施設の運営に要する経費
		3 業務費	1,331,066	使用料収納等に要する経費
		4 水洗便所普及対策費	139,638	水洗便所普及に要する経費
		5 総係費	1,015,264	事業活動の全般に関連する経費
		6 減価償却費	27,006,154	償却資産減価償却費
		7 資産減耗費	677,385	固定資産除却費
	2 事業外費用		4,168,215	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,778,405	企業債等利息及び企業債取扱諸費
		2 雑支出	10,583	
		3 消費税及び地方消費税	1,379,227	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的収入			千円	
			17,593,600	
	1 企 業 債		13,345,000	
		1 建設企業債	13,345,000	公共下水道建設改良費等公債収入
	2 国庫補助金		3,796,600	
		1 国庫補助金	3,796,600	
	3 工事負担金		336,044	
		1 工事負担金	336,044	取付管新設に伴う工事負担金収入
	4 分担金		750	
		1 分担金	750	下水道接続に係る分担金収入
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的収入	5 基金収入		1,500	
		1 基金収入	1,500	公共下水道事業基金運用収入
	6 基金繰入金		113,706	
		1 基金繰入金	113,706	公共下水道事業基金からの繰入金
			22,400	
	1 貸付金回収金		22,400	
		1 貸付金回収金	22,400	
	計			17,616,000

4 公共下水道

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道事業資本的支出	1 建設改良費		千円 40,067,600	
			20,489,201	
		1 建設改良費	19,989,033	公共下水道整備事業費等
		2 流域下水道建設分担金	363,190	桂川右岸及び木津川流域下水道建設分担金
		3 広域処分場建設分担金	5,778	
		4 リース資産購入費	131,200	
		2 企業債償還金	19,576,342	
		1 建設企業債償還金	18,008,341	建設企業債元金償還金
		2 資本費平準化債償還金	27,505	
		3 資本費平準化債償還積立金	1,540,496	
		3 投資	2,057	
2 水洗便所築造工事資金貸付事業資本的支出	1 貸付金	1 基金造成費	2,057	公共下水道事業基金積立金
			22,400	
			22,400	
		1 貸付金	22,400	
計			40,090,000	

令和5年度京都市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	単位	千円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益 (△純損失)		2,786,000
減価償却費		27,006,154
固定資産除却費		677,385
引当金の増減額 (△は減少)		99,549
長期前受金戻入益		△ 7,239,643
受取利息		△ 1,994
支払利息及び企業債取扱諸費		2,775,532
未収金の増減額 (△は増加)		441,250
未払金の増減額 (△は減少)		48,432
小計		26,592,665
利息の受取額		1,994
利息及び企業債取扱諸費の支払額		△ 2,775,257
業務活動によるキャッシュ・フロー		23,819,402
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△ 18,277,230
無形固定資産の取得による支出		△ 432,173
国庫補助金による収入		3,796,600
工事負担金による収入		305,495
分担金による収入		750
基金の運用による収入		1,500
基金の造成による支出		△ 2,057
基金からの繰入れによる収入		113,706
水洗便所築造工事資金貸付けの返済による収入		22,400
水洗便所築造工事資金貸付けによる支出		△ 22,400
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 14,493,409

6 公共下水道

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	13,345,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 18,035,846
P F I 債務の償還による支出	△ 289,033
リース債務の償還による支出	△ 131,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,111,079
資金増加額（又は減少額）	4,214,914
資金期首残高	9,065,396
資金期末残高	<u>13,280,310</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特別職	一般職	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	—	533	2,072,479	1,783,951	3,856,430	788,485	4,644,915
前 年 度	—	539	2,077,397	1,931,221	4,008,618	821,018	4,829,636
比 較	—	△6	△4,918	△147,270	△152,188	△32,533	△184,721

注1 会計年度任用職員を含む。

2 給与費の手当及び法定福利費については、賞与引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	通勤手当	住居手当
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	54,890	210,594	224,827	32,793	871,130	80,845	34,915
	前 年 度	58,822	214,438	225,915	33,470	887,839	74,833	38,196
	比 較	△3,932	△3,844	△1,088	△677	△16,709	6,012	△3,281

手 当 の 内 訳	区 分	退職給付費	管理職手当	管理職員特別勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
		千円	千円	千円	千円	千円
	本 年 度	206,628	30,485	380	7,079	29,385
	前 年 度	327,918	31,351	384	7,642	30,413
	比 較	△121,290	△866	△4	△563	△1,028

注1 期末手当については、賞与引当金繰入額を含む。

2 退職給付費は、退職給付引当金繰入額及び雨水処理に要する経費として、一般会計が負担する退職手当の合計額である。

8 公共下水道

一般職職員1人当たり給与費の状況

区 分	1 人 当 た り 給 与 費
本 年 度	7,085 千円
前 年 度	7,076

注 会計年度任用職員を除く。

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増△減額	増 減 事 由 別 内 訳		備 考
給 料	千円 △5,124	1 給与改定に伴う増△減分	千円 —	給与改定の状況 期末手当の引上げ 0.1月 (令和4年12月から適用)
		2 昇給に伴う増△減分	20,090	平均昇給率 1.4% (昇給期) (職員数) 1月 439人
		3 その他の増△減分	△25,214	職員数の異動状況 (現に在職す る職員数) (その他) (計)
				本年度 536 人 △3 人 533 人 前年度 559 人 △20 人 539 人 増△減 △23 人 17 人 △6 人
手 当	△147,270	1 給与改定に伴う増△減分	26,416	
		2 その他の増△減分	△173,686	

注 特別職を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 平均給料月額、平均給与月額及び平均年齢

区 分		事務・技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	そ の 他 〔上下水道局 企業職給料表〕
令和5年 1月1日現在	平均給料月額	円 335,552	円 339,692
	平均給与月額	円 432,846	円 527,578
	平均年齢	歳 44	歳 50
令和4年 1月1日現在	平均給料月額	円 332,734	円 342,295
	平均給与月額	円 423,205	円 527,411
	平均年齢	歳 44	歳 51

(2) 初任給

区 分		事務 〔上下水道局 企業職給料表〕	技術 〔上下水道局 企業職給料表〕	一般会計の制度	
				事務 (行政職)	技術
令和5年 1月1日現在	中級18歳	円 151,500	円 155,500	円 151,500	円 155,900
	上級22歳	円 186,500	円 191,800	円 186,500	円 191,900

(3) 級別職員数

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.9	3 級	人 228	% 69.7
	7 〃	3	2.6	2 〃	64	19.6
	6 〃	28	25.0	1 〃	35	10.7
	5 〃	17	15.2			
	4 〃	63	56.3			
	計	112	100.0	計	327	100.0

10 公共下水道

区 分	上下水道局企業職給料表					
	指 定 職 員			一 般 職 員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年 1月1日現在	8 級	人 1	% 0.9	3 級	人 244	% 69.5
	7 〃	3	2.6	2 〃	67	19.1
	6 〃	29	25.4	1 〃	40	11.4
	5 〃	17	14.9			
	4 〃	64	56.2			
	計	114	100.0	計	351	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	8 級	7 級	6 級	5 級
上下水道局 企業職給料表	次 長 技 術 長	部 長 担 当 部 長	課 長 担 当 課 長	課 長 補 佐 担 当 補 佐
	4 級	3 級	2 級	1 級
	係 長 担 当 係 長	主 事	係 員	係 員

(4) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術	そ の 他
給料総額に対する比率	% 1.6	% 1.3	% 3.1
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	% 49.6	% 42.1	% 100.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額	円 11,667	円 11,423	円 12,357
代表的な手当の名称	特異性手当、能率手当		

(5) 期末手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	2.2 ^{月分}	2.2 ^{月分}	4.4 ^{月分}	有	
前 年 度	2.15(2.15)	2.25(2.15)	4.4(4.3)	有(有)	
一般会計の制度	2.2	2.2	4.4	有	勤勉手当を含む。

注 前年度の（ ）内は、令和4年度給与改定前の支給率等である。

(6) 定年退職及び特例退職に係る退職手当

区 分	25年勤続 の者 ^{月分}	30年勤続 の者 ^{月分}	35年勤続 の者 ^{月分}	最 高 限 度	そ の 他 の 置 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	
一般会計の 制度 (支給率等)	33.899	41.432	47.709	35年勤続の率	定年前早期退職特例措置 (20%以内の加算)	

(7) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	一般会計と同じ	—
地 域 手 当	同 上	—
通 勤 手 当	同 上	—
住 居 手 当	同 上	—

注 「3 給料及び手当の状況」については、特別職、再任用職員及び会計年度任用職員を除く。

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
公共下水道整備事業	千円 27,000,000	令和2年度から令和4年度まで	千円 9,000,000	令和5年度から令和9年度まで	千円 18,000,000	千円 0	千円 18,000,000
	7,000,000	令和3年度及び令和4年度	4,000,000	令和5年度	3,000,000	0	3,000,000
	8,000,000	令和4年度	0	令和5年度から令和9年度まで	8,000,000	0	8,000,000
	15,000,000	—	—	令和5年度から令和8年度まで	15,000,000	0	15,000,000
下水汚泥固形燃料化事業	11,000,000	平成29年度から令和4年度まで	5,465,564	令和5年度から令和22年度まで	5,534,436	5,480,836	53,600
	222,000	令和3年度及び令和4年度	0	令和5年度から令和22年度まで	222,000	159,000	63,000
南部拠点整備事業	9,600,000	令和元年度から令和4年度まで	3,407,683	令和5年度から令和20年度まで	6,192,317	2,546,379	3,645,938
諸施設整備	250,000	令和4年度	0	令和5年度	250,000	0	250,000
	130,000	—	—	令和5年度及び令和6年度	130,000	0	130,000
諸施設修繕	100,000	令和4年度	0	令和5年度	100,000	100,000	0
	200,000	—	—	令和5年度及び令和6年度	200,000	200,000	0

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	公共下水道事業収益	国庫補助金等
公用車リース	千円 338,000	令和2年度から令和4年度まで	千円 62,112	令和5年度から令和9年度まで	千円 275,888	千円 5,520	千円 270,368
施設運転管理等業務	1,315,000	令和2年度から令和4年度まで	846,848	令和5年度及び令和6年度	468,152	468,152	0
	5,351,000	令和2年度から令和4年度まで	1,369,585	令和5年度及び令和6年度	3,981,415	3,797,461	183,954
	643,000	令和4年度	0	令和5年度から令和7年度まで	643,000	643,000	0
	2,061,000	—	—	令和5年度から令和9年度まで	2,061,000	2,061,000	0

令和5年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		30,045,693	
イ 建 物	64,617,443		
減価償却累計額	<u>△ 41,710,644</u>	22,906,799	
ウ 構 築 物	1,090,254,724		
減価償却累計額	<u>△ 594,423,067</u>	495,831,657	
エ 機械及び装置	244,915,123		
減価償却累計額	<u>△ 161,910,375</u>	83,004,748	
オ 車両運搬具	37,743		
減価償却累計額	<u>△ 34,169</u>	3,574	
カ 工具、器具及び備品	719,238		
減価償却累計額	<u>△ 488,859</u>	230,379	
キ リース資産	661,355		
減価償却累計額	<u>△ 408,853</u>	252,502	
ク 建設仮勘定		<u>19,599,529</u>	
有形固定資産合計			651,874,881

(2) 無形固定資産

ア 施設利用権		5,577,487	
イ 電話加入権		16,524	
ウ 地上権		776	
エ ソフトウェア		252,848	
オ リース資産		<u>44,733</u>	
無形固定資産合計			5,892,368

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	17,414
---------	--------

イ 出資金	37,250
-------	--------

ウ 基金	1,429,616
------	-----------

エ 破産更生債権等	3,664
-----------	-------

貸倒引当金	<u>△ 3,664</u>	0
-------	----------------	---

投資その他の資産 合計		<u>1,484,280</u>
----------------	--	------------------

固定資産合計		659,251,529
--------	--	-------------

2 流動資産

(1) 現金預金		13,280,310
----------	--	------------

(2) 未収金	3,005,000	
---------	-----------	--

貸倒引当金	<u>△ 3,594</u>	3,001,406
-------	----------------	-----------

(3) 貯蔵品		11,716
---------	--	--------

(4) 保管有価証券		100,000
------------	--	---------

(5) 前払金		1,336,607
---------	--	-----------

(6) 未収収益		<u>10</u>
----------	--	-----------

流動資産合計		<u>17,730,049</u>
--------	--	-------------------

資産合計		<u><u>676,981,578</u></u>
------	--	---------------------------

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		226,434,244
---------	--	-------------

(2) 企業債償還積立金		2,562,669
--------------	--	-----------

(3) P F I 債務		2,744,725
--------------	--	-----------

(4) リース債務		221,334
-----------	--	---------

(5) 引当金		
---------	--	--

ア 退職給付引当金	2,357,934	
-----------	-----------	--

イ 修繕引当金	<u>523,404</u>	
---------	----------------	--

引当金合計		<u>2,881,338</u>
-------	--	------------------

固定負債合計		234,844,310
--------	--	-------------

16 公共下水道

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	16,594,648	
(2) 企業債償還積立 金	240,000	
(3) P F I 債 務	177,712	
(4) リ ー ス 債 務	105,648	
(5) 未 払 金	9,027,227	
(6) 未 払 費 用	166,525	
(7) 前 受 金	471,959	
(8) 預 り 金	47,517	
(9) 預り有価証券	100,000	
(10) 引 当 金		
ア 賞与引当金	<u>333,819</u>	<u>333,819</u>
流 動 負 債 合 計		27,265,055

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	378,799,273	
(2) 収益化累計額	<u>△ 226,227,512</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>152,571,761</u>
負 債 合 計		<u><u>414,681,126</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金

246,994,187

資 本 金 合 計

246,994,187

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈財産評価額

2,657,783

イ 国 庫 補 助 金

5,410,549

ウ その他資本剰余金

362,572

資 本 剰 余 金 合 計

8,430,904

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

2,786,000

イ 建設改良積立金

4,089,361

6,875,361

剰 余 金 合 計

15,306,265

資 本 合 計

262,300,452

負 債 資 本 合 計

676,981,578

令和4年度京都市公共下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

単位 千円

1 事業収益

(1) 下水道使用料	20,527,327	
(2) 他会計負担金	18,929,679	
(3) その他事業収益	<u>555,513</u>	40,012,519

2 事業費用

(1) 下水道維持費	2,330,602	
(2) 下水処理費	8,818,452	
(3) 業務費	1,200,900	
(4) 水洗便所普及対策費	118,625	
(5) 総係費	1,126,980	
(6) 減価償却費	26,835,869	
(7) 資産減耗費	<u>607,319</u>	<u>41,038,747</u>

事業損失

1,026,228

3 事業外収益

(1) 受取利息	139	
(2) 他会計負担金	423,802	
(3) 国庫補助金	2,810	
(4) 府補助金	1,052	
(5) 長期前受金戻入益	7,187,670	
(6) 雑収益	<u>26,267</u>	7,641,740

4 事業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,957,926		
(2) 雑支出	<u>351,263</u>	<u>3,309,189</u>	<u>4,332,551</u>

当年度純利益

3,306,323

その他未処分利益剰余金変動額

2,000,000

当年度未処分利益剰余金

5,306,323

令和4年度京都市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

単位 千円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		29,942,324	
イ 建 物	64,603,190		
減価償却累計額	△ 40,705,102	23,898,088	
ウ 構 築 物	1,075,790,330		
減価償却累計額	△ 575,902,825	499,887,505	
エ 機 械 及 び 装 置	243,456,275		
減価償却累計額	△ 157,518,663	85,937,612	
オ 車 両 運 搬 具	37,603		
減価償却累計額	△ 33,708	3,895	
カ 工 具、器 具 及 び 備 品	693,254		
減価償却累計額	△ 443,973	249,281	
キ リ ー ス 資 産	588,009		
減価償却累計額	△ 304,166	283,843	
ク 建 設 仮 勘 定		20,451,510	
有形固定資産合計			660,654,058

(2) 無形固定資産

ア 施 設 利 用 権		5,496,013	
イ 電 話 加 入 権		16,524	
ウ 地 上 権		1,552	
エ ソフトウェア		191,821	
オ リ ー ス 資 産		24,559	
無形固定資産合計			5,730,469

20 公共下水道

(3) 投資その他の資産

ア 長期貸付金	17,414	
イ 出 資 金	37,250	
ウ 基 金	1,541,265	
エ 破産更生債権等	3,122	
貸倒引当金	△ 3,122	0
投資その他の資産合計		<u>1,595,929</u>

固定資産合計 667,980,456

2 流動資産

(1) 現金預金	9,065,396	
(2) 未 収 金	3,446,401	
貸倒引当金	△ 3,745	3,442,656
(3) 貯 蔵 品	11,716	
(4) 保管有価証券	100,000	
(5) 前 払 金	1,336,607	
(6) 未 収 収 益	10	
流動資産合計		<u>13,956,385</u>
資 産 合 計		<u><u>681,936,841</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債	231,224,388	
(2) 企業債償還積立金	1,262,173	
(3) P F I 債 務	2,922,437	
(4) リ ー ス 債 務	216,632	
(5) 引 当 金		
ア 退職給付引当金	2,251,193	
イ 修繕引当金	523,404	
引 当 金 合 計		<u>2,774,597</u>
固定負債合計		238,400,227

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債	18,035,846	
(2) P F I 債 務	175,327	
(3) リ ー ス 債 務	121,999	
(4) 未 払 金	9,000,000	
(5) 未 払 費 用	166,250	
(6) 前 受 金	471,959	
(7) 預 り 金	47,517	
(8) 預り有価証券	100,000	
(9) 引 当 金		
ア 賞与引当金	342,790	342,790
流 動 負 債 合 計		28,461,688

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	375,698,805	
(2) 収益化累計額	<u>△ 220,136,831</u>	
繰 延 収 益 合 計		<u>155,561,974</u>
負 債 合 計		<u><u>422,423,889</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	244,133,471	
資 本 金 合 計		244,133,471

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	2,657,783	
イ 国庫補助金	5,410,549	
ウ その他資本剰余金	361,072	
資 本 剰 余 金 合 計		8,429,404
(2) 利 益 剰 余 金		
ア 当年度未処分利益剰余金	5,306,323	
イ 建設改良積立金	1,643,754	6,950,077
剰 余 金 合 計		15,379,481
資 本 合 計		259,512,952
負 債 資 本 合 計		681,936,841

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法による。

(2) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	35～60年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	2～ 7年
工具、器具及び備品	5～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権	15～31年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

ウ リース資産

(ア) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、各年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額をそれぞれ計上している。

なお、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる額

(令和4年度1,064,261千円、令和5年度1,079,288千円)を除いている。

イ 賞与引当金

職員の期末手当の支給及び期末手当に係る法定福利費の支払に備えるため、各年

度末における支給（支払）見込額に基づき、各年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）をそれぞれ計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

重要な非資金取引

- (1) 令和5年度において、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は108,683千円で、負債の額は119,551千円である。
- (2) 令和5年度において、新たに計上したP F I 契約に係る資産の額は103,369千円で、負債の額は113,706千円である。

3 予定貸借対照表等に関する注記

後年度において一般会計が負担する企業債の償還に関する事項

貸借対照表に計上されている企業債（各年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、令和4年度は156,473,371千円、令和5年度は154,125,099千円である。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

公共下水道事業特別会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しており、汚水処理に要する経費は下水道使用料により、雨水処理に要する経費は一般会計からの負担金により賄われていることから、汚水処理事業及び雨水処理事業の2つの事業を報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は、以下のとおりである。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理	家庭汚水、工場廃液等の処理
雨水処理	雨水の処理

(2) 報告セグメントごとの事業収益等

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	21,094,216	18,434,231	484,072	40,012,519
事業費用	20,549,111	20,035,829	453,807	41,038,747
事業損益	545,105	△ 1,601,598	30,265	△ 1,026,228
経常損益	2,810,244	496,079	0	3,306,323
セグメント資産	287,223,434	392,356,339	2,357,068	681,936,841
セグメント負債	174,314,057	245,752,764	2,357,068	422,423,889
その他の項目				
他会計負担金	438,810	18,434,231	480,440	19,353,481
減価償却費等	11,522,479	15,833,360	87,349	27,443,188
長期前受金戻入益	3,025,727	4,161,943	0	7,187,670
支払利息等	1,158,500	1,741,817	57,609	2,957,926

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位 千円)

	汚水処理	雨水処理	その他	合計
事業収益	23,458,844	18,617,360	526,371	42,602,575
事業費用	22,204,820	20,701,315	514,650	43,420,785
事業損益	1,254,024	△ 2,083,955	11,721	△ 818,210
経常損益	2,307,686	478,314	0	2,786,000
セグメント資産	283,747,684	391,011,264	2,222,630	676,981,578
セグメント負債	169,904,170	242,554,326	2,222,630	414,681,126
その他の項目				
他会計負担金	448,098	18,617,360	499,542	19,565,000
減価償却費等	11,577,942	16,016,227	89,370	27,683,539
長期前受金戻入益	3,026,857	4,212,786	0	7,239,643
支払利息等	1,084,580	1,647,194	46,631	2,778,405

注 「その他」の区分には、報告セグメントに含まれない項目を計上している。

5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

リース取引の処理方法

リース料総額が300万円を超えるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

なお、リース資産総額に重要性が乏しいと認められるため、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、固定資産計上時に利息相当額を控除しないこととしている。

6 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 退職給付引当金の取崩し

退職手当として、令和4年度に422,490千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる135,619千円を除き、退職給付引当金を286,871千円取り崩すこととしている。

令和5年度において、99,887千円を支給する予定のため、雨水処理に要する経費として、一般会計が負担すると見込まれる31,365千円を除き、退職給付引当金を68,522千円取り崩すこととしている。

(3) 賞与引当金の取崩し

期末手当及び期末手当に係る法定福利費として、令和4年度に997,557千円、令和5年度に962,225千円を支給（支払）する予定のため、賞与引当金を令和4年度に327,970千円、令和5年度に342,790千円取り崩すこととしている。

(4) 貸倒引当金の取崩し

令和4年度において3,898千円、令和5年度において3,122千円を不納欠損処分とする予定のため、貸倒引当金を令和4年度に3,898千円、令和5年度に3,122千円取り崩すこととしている。